

- 茨城県、過積載防止説明会、生コン等購入側も参加、「受け入れ時の自主規制強化を」

茨城県商工労働観光部産業技術課と土木部検査指導課は8日、水戸合同庁舎で骨材業者や生コン等の関連業者を対象に過積載防止に関する説明会を開催した。防止対策として骨材工場での積み込み時だけでなく購入側の受け入れ時の過積載車両の自主規制の強化が挙げられた。「業界にかかわる一人ひとりが意識改革し、過積載は罪である意識を高めることが大事。県内で過積載が横行すると遠距離出荷で採算が合うため、例えば首都圏の建設発生土が流入しやすくなり悪質な業者により不法残土の問題が発生するなど行政も大きなツケを払うことになる」(塚田陽威東京国有林採石協会会長)。過積載の主要因は骨材を適正価格で納入できないことにあり、骨材価格の適正化の必要性を認識するとともに公共工事において過度な価格競争を避けるため、指名競争入札の導入が提言された。

- 岐阜骨販協組「骨材セミナー」、ASRに関する講演、抑制方法としてプロピオン酸カルシウム紹介

岐阜骨材販売協同組合(杉山隆英理事長)は4日、大垣市内のホテルで第13回骨材セミナーを開催した。岩月栄治愛知工業大学教授が「中部地方のアルカリ骨材反応(ASR)の特徴と最新の話題」について講演し、ASRに関する問題点として①現行のモルタルバー試験法では遅延膨張性骨材など岩種によって評価できない場合がある②アルカリ総量3キログラム/m³以下の抑制対策が有効に機能せず反応が起きた事例がある③環境により反応・劣化の度合いが異なりリスクを正確に予測することが困難を指摘。積極的に新たなASR抑制方法としてプロピオン酸カルシウムの添加を紹介した。

- 大阪砕石工業所、全5工場で新電力と契約、年間1000万円以上の削減効果に

電力全面自由化を機に電力コスト削減を——。大阪砕石工業所(大阪市北区、石田光人社長)は2月1日付で新電力(特定規模電気事業者)業界最大手のエネットと契約し、1府2県の全5工場(高槻第二、高槻、茨木、宝塚、大垣)で使用する高圧電力の供給を受けている。関西電力および中部電力からエネットの電力に切り替えたことにより、5工場合計で年間100万円以上の削減につながり、年間1000万円以上の削減効果を見込む。全工場合計で砕石生産量は100万m³を超えており、工場数と生産規模(使用電力量)を背景に、全国に供給網を有するエネットとの取り組みで大幅な電力コスト削減が実現した。

- 首都圏骨材事情、安定供給へ適正価格死守、湾内高炉スラグ船運賃上昇

首都圏の骨材需要は5月の連休を明けても上向かず、生産・輸送各社おしなべて厳しい状況が続く。余剰在庫を減らすため、または車両の稼働率を高めるため製品価格や運賃を下げる動きも出てきたが、一部の業者にとどまる。東京五輪関係等で来年以降の工事(出荷)の集中による製品やダンプ運転手の不足を見据え、安定供給のため価格を死守する動きが主流だ。骨材の生産、販売、輸送業者を取材した。